

事業番号	- 1	事業名	中小企業勤労者総合福祉推進事業（(財)堺市中小企業勤労者福祉サービスセンターへの補助事業）				
所管	産業振興	局	商工労働	部	労働	課	
【検討委員の主な意見等】							
<ul style="list-style-type: none"> ・実際に目的にかなう事業となっているのか定期的に見直す必要がある（例えば従業員定着率や倒産率などで、会員事業所と非会員事業所でどのような違いがあるかなどの分析） ・ニーズ調査として5年に1度のアンケートでは足りない。毎年でも実施して状況をつかむ必要がある。 ・現在、市内中小企業の5%しか加入していない、会員拡大の斬新なアイデアは検討していないのか。 ・会員になっていない対象事業所を調査し、入会していない理由やニーズを把握することで、サービスに反映させること。 ・中小零細企業、特に5～10人以下の事業所の会員拡大が必要（積極的な会員拡大策の展開） ・中小零細企業の会員を増やすのなら、業界の集まりがある時に説明に行く等、団体的な働きかけを行うことが必要。 ・市とSCKサービスセンター双方がPRを強化して、事業の周知を図ること。 							
【評価区分】「主な具体的強化策」、「主な具体的改善策」は市民審査員からのご意見です。					審査員	検討委員	
市で実施(現行どおり)					1	0	
市で実施(強化・拡充)					1	1	
的 主 強 化 策	・市全体的なPRが必要						
市で実施(要改善)					13	4	
の 事 業 主 体 ・ 手 法	民間への委託を進める				(1)	(1)	
	市民との協働を推進する				(3)	(0)	
	市が直接実施するのではなく、補助金等を支出して、他の事業主体(担い手)で実施する				(2)	(1)	
	その他				(0)	(1)	
事 業 実 施 の 改 善 策	事業の実施内容を見直す				(0)	(0)	
	他の事業との統合・再編を検討する				(0)	(0)	
	事業規模を見直す(サービスの水準や対象者等)				(1)	(1)	
	市以外からの財源の確保を図る				(0)	(1)	
	サービス受給者の自己負担を見直す				(0)	(0)	
	PRを強化して、事業の周知を図る				(8)	(0)	
	その他				(1)	(1)	
主 な 具 体 的 改 善 策	<ul style="list-style-type: none"> ・この事業を知らない事業主が多い。もっと、積極的にPRすべき。 ・ごく一部の人のためのサービスのよう気がする。中小企業の人々が平等に支援を受けられる方向にもっていくべき。 ・市の広報にめだつようにのせてみてはどうか。 ・会費は月額制だけでなく、サービスを限定してサービス利用に応じた料金徴収にしてはどうか。 ・PRの具体策を見直す必要がある。各種業界団体の総会などで加入要請するなど。 						
実施主体の見直し					1	0	
選 択 の 理 由	民間の方が効果的・効率的にできる				(0)	(0)	
	国や府で統一的に実施する方がよい				(0)	(0)	
	他の自治体と広域連携で進めるほうが効果的・効率的にできる				(1)	(0)	
	その他				(0)	(0)	
事業は不要					1	0	
選 択 の 理 由	行政で行う役割は終了している(事業開始当初の目的は既に達成されている)				(0)	(0)	
	時代の変化に伴う課題やニーズ(需要)を反映していない				(1)	(0)	
	事業の目的を達成するには、別の手段を考える方がよい				(0)	(0)	
	サービス受給者の自助努力に任せるべき(税金を投入する必要はない)				(0)	(0)	
	効果がない(低い)				(0)	(0)	
	その他				(0)	(0)	

各評価の内訳人数は、2つ以上の選択のあるものについてはカウントしていない。